

令和3年度の主な事業の御紹介③

エネ研は、真に地域の産業活性化に貢献できる機関となるため、「研究開発」「産業支援」「人材育成・交流」を三つの柱とした活動を推進しております。このうち、嶺南をはじめとした県内企業などを対象とした「産業支援」について、本年度の主な事業を御紹介いたします。

産業支援

廃止措置工事、原子力発電所メンテナンス業務への県内企業参入促進

- ・廃止措置工事への県内企業の参入促進のため、電力事業者や元請会社等の協力を得て、県内企業向けの説明会・情報交換会を積極的に開催していきます。

地域産業の振興を目的とした新製品開発や販路開拓の支援

- ・県内企業が取り組む新技術・新商品の開発を促進することを目的として、「新産業創出シーズ発掘事業補助金」、「嶺南地域新産業創出モデル事業補助金」及び「エネルギー研究成果等販路開拓支援事業補助金」について、商工会議所等の支援機関との連携を強化し、積極的に支援していきます。
- ・県内外で開催される展示会見学を支援し、新商品の開発状況や展示ノウハウ等の取得、バイヤーとの関係構築等を推進します。
- ・当法人の研究成果に関連したテーマで研究会等を行い、新産業の創出につなげていきます。

これらの補助金制度については、更に県内企業が利用しやすい制度を目指し、企業ニーズ等を踏まえ、必要に応じ対象分野、対象経費等の見直しを図っていきます。



モデル補助金で製品化された
「機能性レタス」

公募型共同研究の成果について－糖化を抑制するキノコの成分解明－



カバノアナタケ（黄色矢印）
写真提供：（地独）北海道立
総合研究機構

公募型共同研究事業において、国立大学法人福井大学との共同研究「カバノアナタケによる抗糖化物質の生産とその解析」を行いました。

カバノアナタケはロシアや北海道などの寒冷地に分布し、非常に生長速度の遅い希少なキノコ類で、その抽出物が糖尿病等の病気や肌のくすみ等の老化の要因のひとつ「糖化」を防ぐ作用があると考えられています。

本研究においてエネ研のイオン加速器を用い生長の速いカバノアナタケ菌株を作り出すとともに、その抽出物から糖化を防ぐ主要物質を解明し、特許を出願しました。

この研究成果は、健康やQOL（生活の質）の向上につながるものと期待されます。エネ研ホームページもあわせてご覧ください。

エネ研ホームページ <http://www.werc.or.jp/>

QST高崎研とオンラインワークショップを開催しました

令和3年5月19日、イオンビーム利用研究を推進するエネ研と国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）高崎量子応用研究所は、互いの研究内容を理解し交流を深めるため「材料研究に関するWERC-QSTオンラインワークショップ」を開催し、計49名が参加しました。

最初に、伊藤QST量子ビーム科学部門長（高崎研所長）から開会の御挨拶、大島先端機能材料研究部長と岩瀬エネ研所長から双方の研究所の紹介を行いました。その後、QST高崎研からは、イオンビーム照射による量子センシング等の先端研究の講演、また、エネ研からは、羽鳥・石神・鈴木の各研究員からイオン加速器紹介、イオン照射による磁石特性の改質等の講演を行いました。

各講演後に熱心な質問が続くなど、相互の研究に高い関心を持ち、更に意見や情報を交換し、交流を深めることができました。参加者からは「大変有意義な時間だった」、「早く対面のワークショップを開催したい」との声が多くあがりました。

今後は材料分野にとどまらず、イオンビームを利用した医療や育種の分野も含めて、定期的にこのような研究交流を行うことを確認し、長時間にわたるワークショップを終了しました。

WEBワークショップの様子



廃止措置工事に係る情報交換会を開催しました

令和3年5月27日、日本原子力研究開発機構新型転換炉原型炉ふげんの廃止措置工事に係る元請会社と県内企業との情報交換会を福井県若狭湾エネルギー研究センターにて開催しました。この情報交換会は、福井県内企業の廃止措置工事への参入促進の一環として開催しており、今回で8回目となります。

今回は「原子炉建屋内Bループ側機器等の解体撤去工事」を対象とし、県内企業16社が参加しました。なお、開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加社を3社1組のグループに分け時間差を設ける、工事内容等に関する「全体説明会」は映像の視聴とする、県内企業と元請会社との「個別面談会」では参加者の間隔を広く取るなどの十分な対策を行いました。

「個別面談会」に参加した県内企業2社は、元請会社（株式会社TAS）と情報交換を行い、詳細な工事内容を確認する一方、自社の技術力等をアピールする機会にもなり、「自社の技術力の紹介や元請企業と意見交換ができた」、「コロナ対策もしっかりされ、安心して参加できた」との声を聞くことができました。



コロナ禍の中ですが、エネ研は、今後とも県内の原子力発電所の廃止措置工事に関する情報交換会等を参加社の協力も得ながら開催し、県内企業の廃止措置業務への参入を支援していきます。

本誌を読まれての御感想、御意見を下記担当あてお寄せください。

住所:〒914-0192 福井県敦賀市長谷64-52-1

E-mail:kikakushien@werc.or.jp

TEL:0770-24-7273 FAX:0770-24-7275

公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター エネ研ニュース担当 あて

